

各県における森林環境税導入状況等について

森林環境保全や水源環境の保全・再生等を目的とした県民税の超過課税制度（以下「森林環境税」という。）の各県における導入状況やその用途状況等は、以下のとおり。

（本県および各府県等の調査結果を基に作成）

1. 導入状況等について（平成 27 年 10 月 1 日現在 【別紙】参照）

（1）森林環境税導入状況

35 県導入

岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、神奈川県、富山県、石川県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、**滋賀県**、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

なお、新たに大阪府および京都府 が導入を予定している。

◆導入時期

- ①平成 15 年 4 月 1 県（高知県）
- ②平成 16 年 4 月 1 県（岡山県）
- ③平成 17 年 4 月 6 県（鳥取県、島根県、山口県、愛媛県、熊本県、鹿児島県）
- ④平成 18 年 4 月 8 県（岩手県、福島県、静岡県、**滋賀県**、兵庫県、奈良県、大分県、宮崎県）
- ⑤平成 19 年 4 月 7 県（山形県、神奈川県、富山県、石川県、和歌山県、広島県、長崎県）
- ⑥平成 20 年 4 月 6 県（秋田県、茨城県、栃木県、長野県、福岡県、佐賀県）
- ⑦平成 21 年 4 月 1 県（愛知県）
- ⑧平成 23 年 4 月 1 県（宮城県）
- ⑨平成 24 年 4 月 2 県（山梨県、岐阜県）
- ⑩平成 26 年 4 月 2 県（群馬県、三重県）
- ⑪平成 28 年 4 月 2 府（大阪府、京都府）

（2）課税方式

全導入団体が超過課税制度により課税

◆個人県民税

○所得割 ・標準税率（4％）に 0.025％ 上乗せ 1 県（神奈川県）

○均等割 ・標準税率（1,000 円）に以下の額を上乗せ

①300 円 1 県（神奈川県）

②400 円 1 県（静岡県）

③500 円 20 県（富山県、石川県、山梨県、長野県、愛知県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）

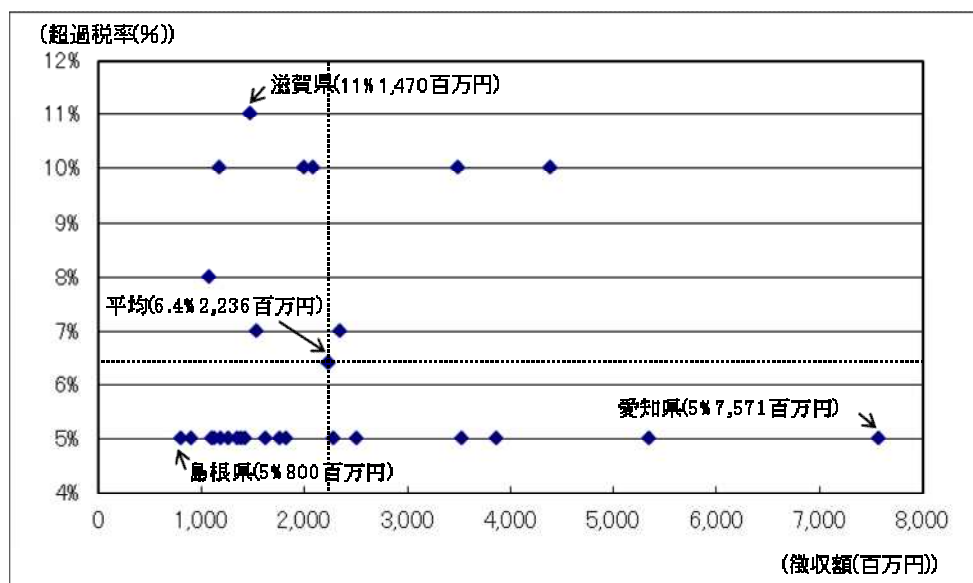
- ④ 700円 3県（栃木県、群馬県、愛媛県）
- ⑤ 800円 3県（秋田県、**滋賀県**、兵庫県）
- ⑥ 1,000円 6県（岩手県、山形県、福島県、茨城県、岐阜県、三重県）
- ⑦ 1,200円 1県（宮城県）

◆法人県民税

○均等割 ・標準税率に以下の額もしくは率を上乗せ

- ① 500円 1県（高知県）
- ② 5% 20県（富山県※、石川県、山梨県、長野県、静岡県、愛知県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）
- ※H24.4～ 資本金等 50 億超：7.5%, 100 億超：10%
- ③ 7% 3県（栃木県、群馬県、愛媛県）
- ④ 8% 1県（秋田県）
- ⑤ 10% 8県（岩手県、宮城県、山形県、福島県、茨城県、岐阜県、三重県、兵庫県）
- ⑥ 11% 1県（**滋賀県**）

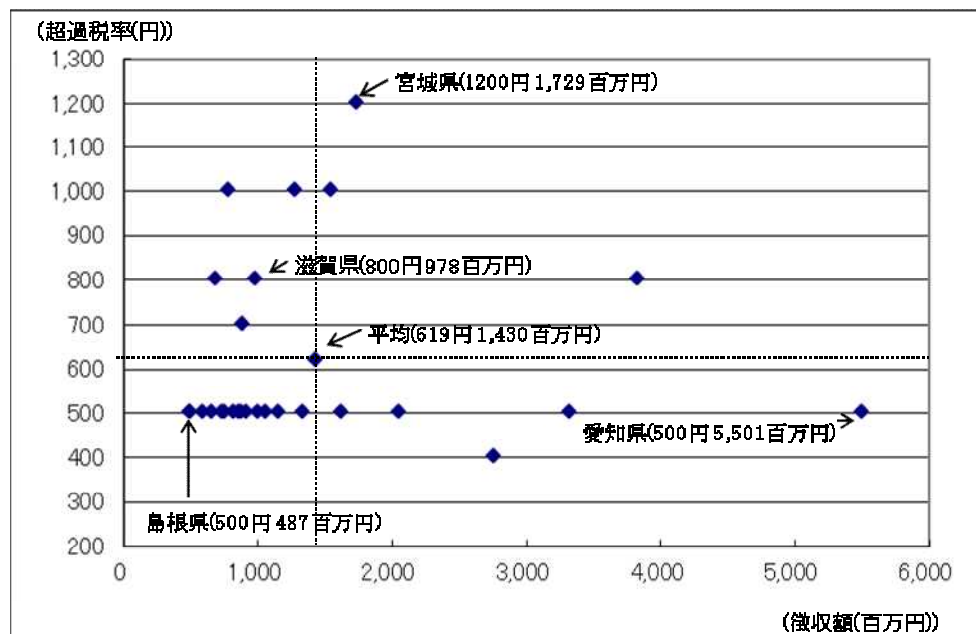
《参考 1 超過税率と超課課税分を除く標準税率による県民税均等割徴収額との関係》
法人県民税



※1 徴収額は平成 26 年度決算額

※2 岩手県、茨城県、群馬県、三重県、和歌山県、鳥取県、高知県は集計より除外している。

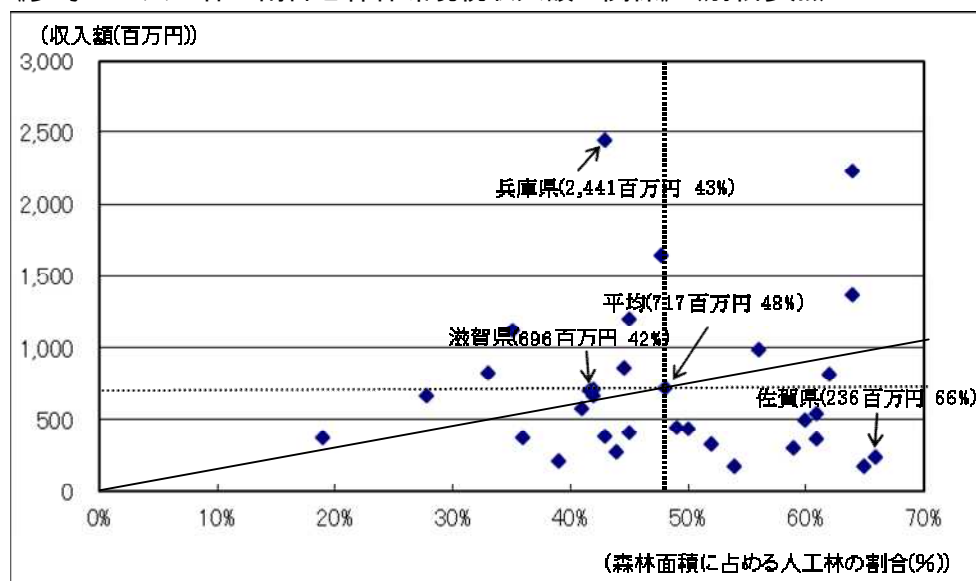
個人県民税



※1 徴収額は平成26年度決算額

※2 岩手県、茨城県、群馬県、神奈川県、三重県、和歌山県、鳥取県は集計より除外している。

《参考2 人工林の割合と森林環境税収入額の関係》（別紙参照）



※1 収入額は平成 26 年度決算額

※2 岩手県、茨城県、神奈川県、和歌山県は集計より除外している。

2. 森林環境税の使途状況について（平成 26 年度決算ベース）

（1）森林環境税充当事業費

◆平成 26 年度決算での各県の充当事業費

（※茨城県、神奈川県は水源利用にも活用しているため、集計より除外している。）

充当事業費が大きい県	充当事業費が小さい県
兵庫県（2,497 百万円）	高知県（158 百万円）
愛知県（2,229 百万円）	鳥取県（166 百万円）
福岡県（1,342 百万円）	島根県（193 百万円）

（参考）滋賀県（710 百万円）→ 導入県の中で 9 番目に充当事業費が大きい。

（2）主な充当事業

①間伐等の森林整備	35 県	全導入団体
②里山整備	30 県	宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、富山県、石川県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、 滋賀県 、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県
③間伐材搬出支援	14 県	岩手県、宮城県、山形県、福島県、茨城県、神奈川県、長野県、岐阜県、愛知県、 滋賀県 、岡山県、佐賀県、長崎県、鹿児島県
④普及啓発	31 県	岩手県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、神奈川県、富山県、石川県、山梨県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県、 滋賀県 、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
⑤森林学習	28 県	岩手県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、富山県、石川県、山梨県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県、 滋賀県 、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、広島県、愛媛県、高知県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
⑥ボランティア支援	26 県	岩手県、秋田県、山形県、福島県、栃木県、群馬県、神奈川県、富山県、石川県、長野県、愛知県、 滋賀県 、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
⑦木材利用促進	21 県	宮城県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、富山県、山梨県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県、 滋賀県 、島根県、岡山県、広島県、愛媛県、高知県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県
⑧鳥獣害対策	19 県	宮城県、山形県、福島県、栃木県、神奈川県、山梨県、長野県、岐阜県、 滋賀県 、兵庫県、奈良県、和歌山県、愛媛県、高知県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

⑨公募事業	23県	岩手県、秋田県、山形県、茨城県、神奈川県、富山県、石川県、長野県、岐阜県、愛知県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県
-------	-----	--

◆国庫補助金充当団体

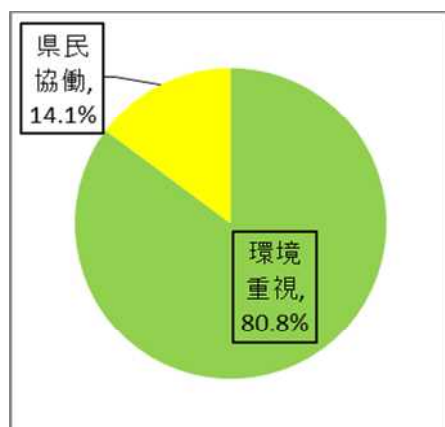
14県	宮城県、山形県、福島県、神奈川県、石川県、山梨県、長野県、岐阜県、 滋賀県 、鳥取県、岡山県、長崎県、大分県、宮崎県
-----	---

◆一般予算併用団体

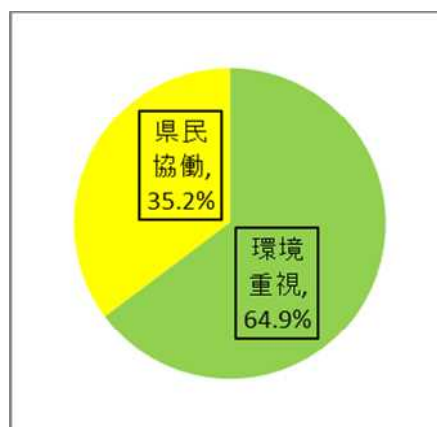
9県	山形県、神奈川県、富山県、岐阜県、鳥取県、島根県、長崎県、大分県、宮崎県
----	--------------------------------------

《参考3 税充当事業における環境重視と県民協働の事業額の割合》

全国平均



滋賀県



※ 各県からの回答を基に滋賀県にて作成。

※ 茨城県、神奈川県は水源利用にも活用しているため、集計より除外している。

3. 森林環境税の見直し状況について（平成27年10月1日現在）

●森林環境税の見直しの状況

○森林環境税充当事業の見直し

充当範囲の拡充 24県 うち条例改正をおこなった団体2県（鳥取県、島根県）

・鳥取県 対象事業の追加

【条例改正の内容】

鳥取県税条例第53条の21（森林環境保全税の用途）に、「県民の生活を守るために特に重要な役割を果たしている森林」を追加。（平成19年11月改正条例可決）

- ・島根県 対象事業の追加

【条例改正の内容】

島根県水と緑の森づくり税条例第1条（趣旨）に「緑の景観」、「心豊かな」を追加。
（平成21年12月改正条例可決）

○税率の改正 3県（富山県、鳥取県、愛媛県）

- ・富山県 法人県民税均等割超過税率 5% → **資本金等 50億超：7.5%**
100億円：10%

【税率改正の経緯】

水と緑の森づくり税の課税期間と同様、平成24年度以降の森づくりの進め方について、水と緑の森づくり税のあり方も含め、検討を進めたところ、「これまでの県民参加による森づくりの取組みを継続して進めるとともに、とやまの森の情勢変化も踏まえた、新たな取組みが必要である。」との意見が多数あったことなどから、税率の引き上げを実施

- ・鳥取県 個人県民税均等割超過税率 300円 → **500円**
法人県民税均等割超過税率 3% → **5%**

【税率改正の経緯】

森林環境保全税充当事業の一部に大幅な遅れが出てきたことから、造林事業の所有者負担を軽減することで間伐をより一層促進し、全体として要間伐森林を解消していくことが肝要であるとの見地から、特に、水源の水かん養や山地災害の防止など、県民の生活を守るために特に重要な役割を果たしている保安林の間伐や、間伐を効率的に進めるための作業道の整備にも使途拡大を図ることとするため、税率の見直しを実施。

- ・愛媛県 個人県民税均等割超過税率 500円 → **700円**
法人県民税均等割超過税率 5% → **7%**

【税率改正の経緯】

森林の有する公益的機能の重要性に鑑み、木材需要の急減や価格急落の状況を踏まえ、CO2吸収源としての森林整備の拡充・加速化、県産材の需要拡大、県民参加の森づくりの本格化のための施策に重点的に活用するため、税率の引き上げを実施。

○森林環境税の延長の状況

森林環境税を導入した団体のうち、現在までに期限到来および見直し期限を迎えた団体については全て期限到来時に延長をおこない、導入以後、廃止した団体は無い。